

平成 16 年 9 月期 中間決算短信（非連結）



平成 16 年 5 月 14 日

会 社 名 株式会社オーイー・システム・プラザ 登録銘柄
 コード番号 7491 本社所在都道府県 愛知県
 (URL http://www.oasystem.com/)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大喜 章徳
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長兼経理部長 氏名 矢野 辰彦 TEL (052) 332 - 5160
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月中間期の業績（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	9,110	(19.7)	136	()	112	()
15 年 3 月中間期	11,349	(23.2)	65	()	40	()
15 年 9 月期	21,685	(19.7)	119	()	77	()

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	235	()	35	92		
15 年 3 月中間期	39	()	6	01		
15 年 9 月期	154	()	24	41		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 3 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 3 月中間期 6,551,093 株 15 年 3 月中間期 6,656,538 株 15 年 9 月期 6,645,405 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 3 月中間期	0	0		
15 年 3 月中間期	0	0		
15 年 9 月期			5	00

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16 年 3 月中間期	10,929		5,173		47.3	811	46	
15 年 3 月中間期	12,116		5,609		46.3	844	48	
15 年 9 月期	10,907		5,493		50.4	827	44	

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月中間期 6,375,000 株 15 年 3 月中間期 6,643,000 株 15 年 9 月期 6,630,000 株
 2. 期末自己株式数 16 年 3 月中間期 315,000 株 15 年 3 月中間期 47,000 株 15 年 9 月期 60,000 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー		現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 3 月中間期	59		152		186		306	
15 年 3 月中間期	285		45		166		613	
15 年 9 月期	6		40		51		212	

2. 16 年 9 月期の業績予想（平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	一 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	18,100	60	210	5 00	5 00

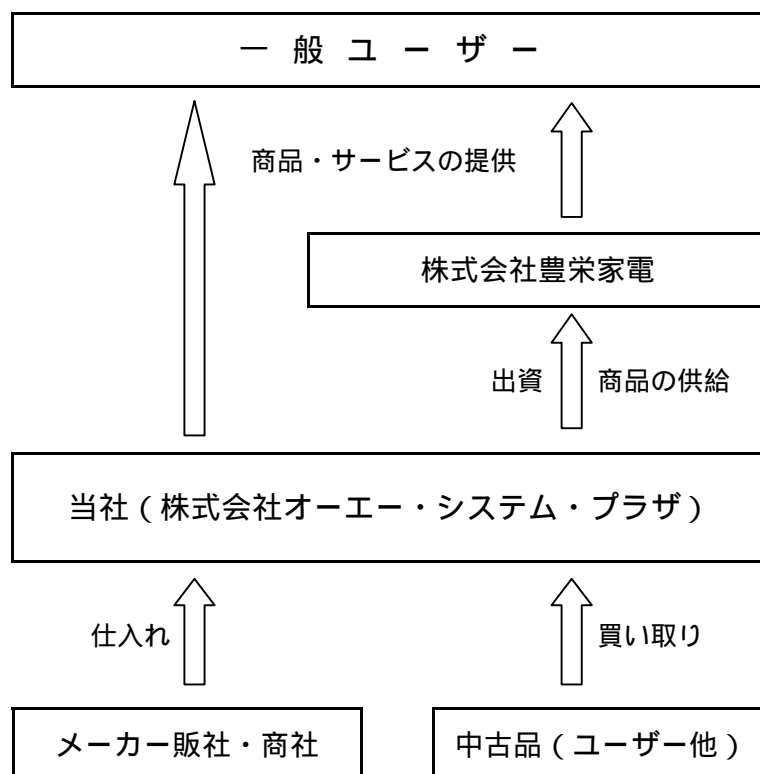
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 32 円 94 銭

業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社（株式会社オーイー・システム・プラザ）と関連会社であります株式会社豊栄家電により構成されており、当社は、パソコン本体及び関連する周辺機器、ソフト、サプライ用品をはじめ、中古品の買い取り、販売を取扱う専門店であります。また、当社が出資しております株式会社豊栄家電は総合家電の販売店であり、当社からはパソコン関連商品の供給を行うほか、IT関連のノウハウを活かした指導を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注）平成 15 年 12 月 25 日に、当社は株式会社豊栄家電の株式 150 千株（議決権割合 38.3%）を取得したことにより同社は関連会社となりました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はOA機器の販売を通じて、地域社会の発展に貢献することを企業理念に掲げ、「よりよいものを、より安く、より便利に」をモットーに社員の豊富な知識と技術力に基づくどこよりも丁寧なサービスを売りものに、より消費者の近くに店舗をと、日本全国に店舗展開を図り、地域社会に深く根づいた事業展開を着実に進めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は利益配分について、株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

現在、当社の1単元の株式数は1,000株としておりますが、期末時点における当社株式の投資単位は引下げの目安として示されている「50万円以上」を下回る水準ですので、現時点での引下げの措置は考えておりません。

(4) 目標とする経営指標

当社は従来から、中長期計画に基づき、売上高、一株当たり純利益、売上高に対する販管費率等を目標とする経営指標として経営効率の向上を目指しております。しかし、昨今の消費不況の中で、長引くパソコンの売上低迷は、従来の中長期計画の抜本的な見なおしを余儀なくされ、今後の事業展開において早急に新規事業に取り組む必要があるなどの急激な経営の対応を求められています。当社におきましては、将来構想としていた新規事業の中から繰上げ可能な分野の前倒し開業を図るなど、目標とする経営指標を含め、中期計画を再編中であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は上記の基本方針で掲げたとおり、パソコン本体を主にOA機器の販売を事業展開してきたところでありますが、現在の目まぐるしい市場環境の変化、商品の移り変わり等から係り合う事業の伸縮が発生したり、さらに新規事業分野へ参入が必要となったりしている状況であります。従来から当社が掲げております「ローコスト経営による収益確保」「専門店としての他社との差別化推進」の基本的な経営戦略は今後ともさらに追求してまいります。それに加えて、新しい事業環境における新たな経営戦略が必要になると予想されますので、変化に対応し、タイムリーにこれに対処していく所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、競合する他社店舗との競争がますます激化する一方、パソコン本体の単価の下落もあり、個人消費の回復に期待できないまま、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような情勢の中で、当社が対処すべき課題は歯止めのかからない減収傾向に対し、早急に所要売上高を確保し、さらに発展する経営基盤を構築することです。さらに、今までどおりの店舗販売だけでなく、より一層の販路拡大を図るため、地域密着型の有力電器店と提携、タイアップし、ウェブ販売とも併せて、未開拓地区、さらに一般家庭の中にまで入り込む「あなたのパソコン係」をモットーにサービス重視の顧客密着型の販売を展開、拡大してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方としましては、速やかで的確な経営判断と意思決定ができるよう簡素化された組織と体制の構築に取り組んでおり、激動する経営環境により柔軟に対応するため、経営管理組織を強化し、コーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、毎月開催する定例取締役会に取締役6名と、取締役会が選任し日々の業務執行に携わる執行役員3名の他、常勤監査役が出席し、迅速な情報伝達と意思決定を行うとともに取締役の職務

遂行に対する監査を行っております。また取締役会には社外監査役2名の出席を求め、取締役、監査役、それに執行役員が全員参加して開催することとしております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任しておりません。また、2名の社外監査役を選任しておりますが、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係の該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主、投資家に対し迅速かつ適時に情報開示を行うため、四半期業績の開示を行っております。併せてホームページ上への決算概況、開示情報をタイムリーに掲載し、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間期の概況〕

当中間期におけるわが国経済は、企業の収益力の回復に伴い、情報化投資を含む企業の設備投資も増加傾向にあり、株式市場においても全体的に回復基調が認められますが、所得環境や年金問題等の将来に対する不安感もあり、個人消費は低迷を抜け出せないまま推移いたしました。

小売店の業界におきましては、企業間の競争激化が進むなか、商品価格の下落が進み、異業種を含めての競争も一層激しいものとなり、厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社におきましては、3つの柱となる施策を推し進めることに努めました。まず第1番目として、出張サービスという新しいサポートの仕組みにより、ユーザーに「安心」を提供できる「あなたのパソコン係」をコンセプトとして、車を活用しお客様の「畳の上に上がる営業」を実施。

第2番目として、地域家電店を組織化し、IT関連商品の販売を促進し、当社から商品を供給。

第3番目に、新規事業として、家具・家電等住宅関連商品のアウトレットおよびリサイクル販売店「ライフプラザ」を、すでに閉鎖しておりましたOAシステムプラザ高松店を業種転換し、平成15年11月にリニューアルオープン。

また、業務提携先であります株式会社豊栄家電との今後の提携強化拡大を図るため、平成15年12月に同社の株式(議決権割合38.3%)を取得し、株式会社豊栄家電は当社の関連会社となりました。

店舗展開といたしましては、開店はライフプラザ高松店のリニューアルオープンのみにとまりましたが、先行き改善の見込めない福岡ジークス店、東京本店の2店舗は閉鎖をし、その結果、当中間期末の店舗数は36店舗となりました。

経費の削減に努めたものの、売上高が計画を予想以上に下回ることとなり、その結果、当中間期の業績は、売上高91億10百万円と(前年同期比19.7%減)、経常損失は1億12百万円(前中間期は40百万円の経常損失)、中間純損失は2億35百万円(前中間期は39百万円の中間純損失)となりました。

〔通期の見通し〕

今後のわが国経済につきましては、不安定な国際情勢のもと、景気の回復が懸念されるところであります。このような状況において、当社といたしましては、この下半期において3つの柱となる施策をより一層発展させていくことに努めてまいりますが、通期においても上半期の業績の影響が残るものと予想されます。

通期の業績の見通しといたしまして、売上高は前期比16%減の181億円、経常損失は60百万円、当期純損失は2億10百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、3億6百万円で、前期末より93百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は59百万円となりました。主な要因は固定資産等の減価償却費のほか、販売高の減少に伴うたな卸資産の圧縮によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

提携会社の株式を1億95百万円で取得したことにより、差入保証金の回収を差し引き後、1億52百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1億86百万円となりました。これは借入金の当期借入額7億円、返済額4億36百万円その他、自己株式の取得額44百万円、配当金の支払額32百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成14年 9月期	平成15年 3月期	平成15年 9月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	49.8	46.3	50.4	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	10.0	6.9	8.9	11.9
債務償還年数(年)	5.2	6.6		33.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	9.1		1.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用し、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4. 中間比較財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 平成16年3月31日現在		前中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	306,152		613,578		212,386	
2. 売掛金	452,173		696,804		389,498	
3. たな卸資産	1,577,919		2,051,337		1,679,348	
4. その他	43,281		95,179		134,092	
5. 貸倒引当金	1,258		15,000		590	
流動資産合計	2,378,268	21.8	3,441,900	28.4	2,414,736	22.1
固定資産						
1.有形固定資産 1,2						
(1)建物	1,183,333		1,266,326		1,221,785	
(2)土地	6,098,889		6,098,889		6,098,889	
(3)その他	114,040		139,326		127,563	
有形固定資産合計	7,396,263	67.7	7,504,542	62.0	7,448,238	68.3
2. 無形固定資産	14,585	0.1	16,866	0.1	15,644	0.2
3. 投資その他の資産						
(1)差入保証金	898,453		1,030,103		971,119	
(2)その他	241,710		122,740		57,785	
投資その他の資産合計	1,140,163	10.4	1,152,844	9.5	1,028,904	9.4
固定資産合計	8,551,013	78.2	8,674,254	71.6	8,492,787	77.9
資産合計	10,929,281	100.0	12,116,155	100.0	10,907,523	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	当中間会計期間末 平成16年3月31日現在		前中間会計期間末 平成15年3月31日現在		前事業年度末の 要約貸借対照表 平成15年9月30日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	2	1,326,538		2,240,877		1,313,676	
2. 短期借入金	2	700,000				300,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	848,640		837,156		823,684	
4. 未払法人税等		13,358		15,588		15,223	
5. 賞与引当金		42,700		48,200		47,000	
6. その他	3	162,237		185,994		130,968	
流動負債合計		3,093,474	28.3	3,327,817	27.5	2,630,553	24.1
固定負債							
1. 長期借入金	2	2,410,950		2,971,603		2,572,177	
2. 退職給付引当金		200,832		191,551		195,911	
3. 預り保証金		50,998		15,279		15,279	
固定負債合計		2,662,780	24.4	3,178,434	26.2	2,783,368	25.5
負債合計		5,756,255	52.7	6,506,251	53.7	5,413,921	49.6
(資本の部)							
資本金		1,917,000	17.5	1,917,000	15.8	1,917,000	17.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,203,070	20.1	2,203,070	18.2	2,203,070	20.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		87,150		87,150		87,150	
2. 任意積立金		1,125,000		1,425,000		1,425,000	
3. 中間(当期)未処理損失		100,305		9,584		124,120	
利益剰余金合計		1,111,844	10.2	1,502,565	12.4	1,388,029	12.7
自己株式		58,888	0.5	12,731	0.1	14,496	0.1
資本合計		5,173,026	47.3	5,609,903	46.3	5,493,602	50.4
負債・資本合計		10,929,281	100.0	12,116,155	100.0	10,907,523	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		9,110,440	100.0	11,349,063	100.0	21,685,081	100.0
売 上 原 価		7,935,698	87.1	9,961,049	87.8	18,997,710	87.6
売 上 総 利 益		1,174,741	12.9	1,388,014	12.2	2,687,370	12.4
販売費及び一般管理費	5	1,311,424	14.4	1,453,341	12.8	2,807,071	13.0
営業損失()		136,682	1.5	65,327	0.6	119,701	0.6
営業外収益	1	58,440	0.7	63,197	0.6	111,026	0.5
営業外費用	2	33,775	0.4	37,970	0.4	69,048	0.3
経常損失()		112,018	1.2	40,101	0.4	77,723	0.4
特別利益	3			500	0.0	1,672	0.0
特別損失	4	47,493	0.5	641	0.0	28,197	0.1
税引前中間(当期)純損失()		159,511	1.7	40,242	0.4	104,248	0.5
法人税、住民税及び事業税		11,708	0.1	14,010	0.1	27,519	0.1
法人税等調整額		64,114	0.7	14,268	0.1	22,753	0.1
中間(当期)純損失()		235,334	2.5	39,984	0.4	154,521	0.7
前期繰越利益		135,029		30,400		30,400	
中間(当期)未処理損失()		100,305		9,584		124,120	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失()		159,511	40,242	104,248
減価償却費		58,538	65,431	131,482
差入保証金の償却額		24,853	31,903	52,768
貸倒引当金の増減額(減少:)		668	500	14,910
賞与引当金の増減額(減少:)		4,300	2,400	3,600
退職給付引当金の増減額(減少:)		4,920	9,928	14,288
受取利息		1,160	1,230	2,455
支払利息		32,437	32,324	65,651
固定資産除却損		4,821	641	783
固定資産売却益				221
保証金解約損		34,500		27,414
売上債権の増減額(増加:)		62,674	184,952	122,352
たな卸資産の増減額(増加:)		101,428	177,908	194,080
未収消費税等の増減額(増加:)		1,784	29,708	27,924
その他流動資産の増減額(増加:)		34,181	8,411	3,013
仕入債務の増減額(減少:)		12,861	546,304	380,255
未払消費税等の増減額(減少:)		11,806	2,873	
その他流動負債の増減額(減少:)		19,154	54,428	2,309
役員賞与の支払額		7,700	7,700	7,700
小 計		106,610	367,022	122,651
利息の受取額		40	51	99
利息の支払額		33,194	31,239	65,085
法人税等の支払額		13,572	50,513	64,387
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,883	285,321	6,723
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		7,070	5,578	10,942
関係会社株式取得による支出		195,000		
差入保証金等への支出		1,509	30,471	26,289
差入保証金等の返還による収入		15,941	453	8,156
その他投資活動による収入又は支出		34,804	10,147	11,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		152,833	45,743	40,228
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(純減:)		400,000		300,000
長期借入れによる収入		300,000	700,000	750,000
長期借入金の返済による支出		436,271	498,748	961,646
自己株式の取得による支出		44,391	1,977	3,742
配当金の支払額		32,622	33,124	33,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,715	166,149	51,486
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		93,765	405,727	4,535
現金及び現金同等物の期首残高		212,386	207,851	207,851
現金及び現金同等物の中間(期末)残高		306,152	613,578	212,386

重要な会計方針

1. 評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ・・・時価法

(3) たな卸資産

商品・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～50年

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) 長期前払費用・・・定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計

(1) ヘッジ会計の方法・・・・・・・・特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象・・・当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針・・・・・・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法・・・特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 平成 16 年 3 月 31 日現在	前中間会計期間末 平成 15 年 3 月 31 日現在	前事業年度末 平成 15 年 9 月 30 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,385,842千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 750,651千円 土地 6,098,889 合計 6,849,540 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 700,000千円 1年内返済予定長期借入金 649,488 長期借入金 2,241,967 買掛金 302,210 合計 3,893,665 3. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,286,775千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 800,646千円 土地 6,098,889 合計 6,899,535 (ロ)上記に対応する債務 1年内返済予定長期借入金 678,004千円 長期借入金 2,563,468 買掛金 544,981 合計 3,786,453 3. 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,346,259千円 2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 777,740千円 土地 6,098,889 合計 6,876,629 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 300,000千円 1年内返済予定長期借入金 624,532 長期借入金 2,303,618 買掛金 265,876 合計 3,494,026

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 10,886千円 仕入先協賛金 16,177千円 受取利息 1,160千円 受取家賃 15,507千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,437千円 3. _____ 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 4,821千円 保証金解約損 34,500千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 54,223千円 無形固定資産 1,058千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 6,027千円 仕入先協賛金 28,284千円 受取利息 1,230千円 受取家賃 11,441千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 32,324千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 500千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 641千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 60,877千円 無形固定資産 1,222千円	1. 営業外収益のうち重要なもの 仕入割引 11,073千円 仕入先協賛金 43,999千円 受取利息 2,455千円 受取家賃 23,139千円 2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 65,651千円 3. 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 1,450千円 4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 783千円 保証金解約損 27,414千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,403千円 無形固定資産 2,444千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日
現金及び現金同等物の中間期末 残高と貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲載されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>306,152</u> 千円 現金及び現金同等物 306,152	現金及び預金勘定 <u>613,578</u> 千円 現金及び現金同等物 613,578	現金及び預金勘定 <u>212,386</u> 千円 現金及び現金同等物 212,386

(リース取引関係)

当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日	前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産その他(工具器具備品)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">355,350千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">90,534千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	355,350千円	中間期末残高相当額	90,534千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">265,391千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180,493千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	265,391千円	中間期末残高相当額	180,493千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">445,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">310,371千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">135,514千円</td> </tr> </table>	取得価額相当額	445,885千円	減価償却累計額相当額	310,371千円	期末残高相当額	135,514千円
取得価額相当額	445,885千円																			
減価償却累計額相当額	355,350千円																			
中間期末残高相当額	90,534千円																			
取得価額相当額	445,885千円																			
減価償却累計額相当額	265,391千円																			
中間期末残高相当額	180,493千円																			
取得価額相当額	445,885千円																			
減価償却累計額相当額	310,371千円																			
期末残高相当額	135,514千円																			
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">99,228 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">7,547</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">106,776</td> </tr> </table>	1 年 内	99,228 千円	1 年 超	7,547	合 計	106,776	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">89,638 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">105,855</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">195,493</td> </tr> </table>	1 年 内	89,638 千円	1 年 超	105,855	合 計	195,493	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">97,658 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">54,916</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">152,574</td> </tr> </table>	1 年 内	97,658 千円	1 年 超	54,916	合 計	152,574
1 年 内	99,228 千円																			
1 年 超	7,547																			
合 計	106,776																			
1 年 内	89,638 千円																			
1 年 超	105,855																			
合 計	195,493																			
1 年 内	97,658 千円																			
1 年 超	54,916																			
合 計	152,574																			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,856 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,979 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,139 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,856 千円	減価償却費相当額	44,979 千円	支払利息相当額	9,139 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,856 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,979 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,364 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	57,856 千円	減価償却費相当額	44,979 千円	支払利息相当額	18,364 千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">115,713 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,959 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33,302 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	115,713 千円	減価償却費相当額	89,959 千円	支払利息相当額	33,302 千円
支払リース料	57,856 千円																			
減価償却費相当額	44,979 千円																			
支払利息相当額	9,139 千円																			
支払リース料	57,856 千円																			
減価償却費相当額	44,979 千円																			
支払利息相当額	18,364 千円																			
支払リース料	115,713 千円																			
減価償却費相当額	89,959 千円																			
支払利息相当額	33,302 千円																			
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																		
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左 																		
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																		
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																		
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">396,561 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">840,425</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,236,986</td> </tr> </table>	1 年 内	396,561 千円	1 年 超	840,425	合 計	1,236,986	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">404,649 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">951,820</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,356,469</td> </tr> </table>	1 年 内	404,649 千円	1 年 超	951,820	合 計	1,356,469	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 100px;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">399,292 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">899,778</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,299,071</td> </tr> </table>	1 年 内	399,292 千円	1 年 超	899,778	合 計	1,299,071
1 年 内	396,561 千円																			
1 年 超	840,425																			
合 計	1,236,986																			
1 年 内	404,649 千円																			
1 年 超	951,820																			
合 計	1,356,469																			
1 年 内	399,292 千円																			
1 年 超	899,778																			
合 計	1,299,071																			

5. 仕入及び販売の実績

(1) 商品別仕入高

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	仕入高	構成比
		%		%		%
パソコン本体	2,849,936	36.4	4,162,620	41.1	7,705,708	41.0
モニター	361,879	4.6	426,881	4.2	817,596	4.3
プリンター	345,951	4.4	517,553	5.1	832,003	4.4
周辺機器	2,579,682	32.9	2,971,639	29.3	5,639,263	30.0
サプライ用品	680,835	8.7	688,673	6.8	1,313,709	7.0
ソフトウェア	695,305	8.9	940,817	9.3	1,665,261	8.9
中古品・その他	307,997	4.1	431,091	4.2	828,715	4.4
パソコン等仕入高	7,821,587	99.8	10,139,276	100.0	18,802,258	100.0
ライフプラザ仕入高	15,512	0.2				
合計	7,837,100	100.0	10,139,276	100.0	18,802,258	100.0

- (注) 1. 商品別仕入数量については、品種が多岐にたり、数量表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当中間会計期間よりライフプラザの仕入高が発生しましたので別項目として計上しております。

(2) 商品別売上高

(単位：千円)

期 別 区 分	当中間会計期間 自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日		前中間会計期間 自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日		前事業年度 自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
パソコン本体	3,028,381	33.2	4,381,199	38.6	8,233,975	38.0
モニター	378,590	4.2	464,563	4.1	911,294	4.2
プリンター	381,093	4.2	549,000	4.8	934,917	4.3
周辺機器	2,965,380	32.5	3,322,911	29.3	6,528,968	30.1
サプライ用品	887,041	9.7	853,281	7.5	1,683,564	7.8
ソフトウェア	862,813	9.5	1,064,261	9.4	1,973,172	9.1
中古品・その他	595,682	6.5	713,846	6.3	1,419,188	6.5
パソコン等売上高	9,098,983	99.9	11,349,063	100.0	21,685,081	100.0
ライフプラザ売上高	11,456	0.1				
合計	9,110,440	100.0	11,349,063	100.0	21,685,081	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品の形態、種類が多様であり、表示が困難なため記載を省略しております。
 2. 中古品・その他には、有料の配送代等を含んでおります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当中間会計期間よりライフプラザの売上高が発生しましたので別項目として計上しております。

6. 有価証券関係

- (1) 当中間会計期間（平成 16 年 3 月 31 日現在）
時価評価されていない主な有価証券の内容
関連会社株式
非上場株式（店頭売買株式を除く） 195,000 千円
- (2) 前中間会計期間（平成 15 年 3 月 31 日現在）
該当事項はありません。
- (3) 前事業年度（平成 15 年 9 月 30 日現在）
該当事項はありません。

7. デリバティブ取引関係

- (1) 当中間会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
（金利関連）

対象物の種類	取引の種類	想定元本 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	200,000	2,602	2,602

- (2) 前中間会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
（金利関連）

対象物の種類	取引の種類	想定元本 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	200,000	4,278	4,278

- (3) 前事業年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）
（金利関連）

対象物の種類	取引の種類	想定元本 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
金利	スワップ取引	200,000	1,950	1,950

8. 持分法損益等

- (1) 当中間会計期間（自平成 15 年 10 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）
関連会社に対する投資の金額 195,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額 191,812 千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額 3,187 千円
- (2) 前中間会計期間（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
該当事項はありません。
- (3) 前事業年度（自平成 14 年 10 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）
該当事項はありません。